

総理問責決議案に対する賛成討論

平成 31 年 6 月 24 日

国民民主党・新緑風会 大塚耕平

国民民主党・新緑風会の 大塚耕平 です。会派を代表して、ただいま提案のありました内閣総理大臣安倍晋三君の問責決議案に賛成の立場から討論を行います。

はじめに、先週の日本海沖地震で被害に遭われた皆様をはじめ、東日本大震災ほか、過去の災害の影響で未だに避難生活をしている皆さんに、改めてお見舞い申し上げます。国会として、全力を尽くしてまいります。

国民民主党は、結党宣言の中に、「正直な政治」「偏らない政治」「現実的な政治」を追求することを明記しました。日本の政治にその 3 つが足りないと感じている故です。以下、その観点から、賛成理由を申し述べます。

第 1 に、「正直な政治」に照らし、安倍総理、閣僚及び霞が関の言動が、昨今あまりにも不正直だからです。金融審議会の「老後貯蓄 2000 万円報告書」問題は、不正直さが幾重にも積み重なった結果と言えます。

そもそも、マクロ経済スライドを導入した 2004 年の年金制度を「100 年安心」と表現していることが不正直です。去る 6 月 10 日の決算委員会で総理に申し上げたように、この「100 年安心」は「制度」の安心であって「国民」の安心ではありません。そのことを正直に認めないから今回の事態に至ったのです。

マクロ経済スライドという用語で国民を煙に巻いていますが、平易に表現すれば、要するに「年金の資金繰りが厳しくなった時には、政府が国民の年金受給額を引き下げることができる制度」です。

つまり「年金引き下げ制度」。だからこそ、制度が「100 年安心」なのは当たり前。一方、それは「国民の老後」の安心ではないことを正直に認めるところから、本当に意味のある国会の議論が成り立つのです。

それをつい正直に認めてしまった金融審議会報告書を受け取らないという暴挙。報告書を受け取るように金融担当大臣を指導することが、総理が本来とるべき行動です。正直な報告書を認めない、受け取らないという不正直な対応を看過したことは、それだけで問責に値します。

「老後貯蓄 2000 万円」問題に絡む金融庁の姿勢にも付言しておきます。金融担当大臣問責決議の討論において、大門実紀史議員が指摘したとおり、この報告書が、家族のため、自らの老後のために貯蓄をしようとする国民に対し、金融資産への投資誘導を行おうとする意図が内在していることは、私も感じていました。書いてあることは正直であっても、その目的に純粋さが欠けていたからこそ、このような騒動になったものと考えます。

後日、金融庁に、審議会委員の中に金融機関の顧問等の地位にある者がいたか否かを改めて確認します。そういう委員が含まれていれば、利益誘導等の意図があったと疑われても仕方のない内容であることを指摘しておきます。

さらに、この「老後貯蓄 2000 万円」騒動の真っ只中、財務省の財政制度等審議会がとりまとめた建議において、原案に「将来の年金給付水準の低下が見込まれる」「自助努力を促すことが重要」と記されていた部分を、最終案で削除したことが明らかになりました。霞が関の付度、隠蔽、改竄、捏造体質には、呆れるばかりです。

年金財政検証に関する不正直さも指摘しておきます。年金財政検証の結果は既に出ていると推察します。結果は正直に公表する。事実を国民ならびに国権の最高機関である国会に公開、報告し、事実を共有する。そこから、民主主義は始まるのです。

総理や政権の意向を付度させ、霞が関が事実を隠蔽、改竄、捏造する状況を放置するようでは、とても民主主義国家の首班の座を委ねるわけにはいきません。

年金財政検証に関して、ひとつ指摘しておきます。「所得代替率 50%」はいずれ維持できなくなるでしょう。今回の検証でも、前提の置き方によっては既に「50%維持」は困難だと思えます。どのような不正直な捏造や操作を行って「50%維持」を糊塗するのか。そのことを、多くの国会議員や専門家が凝視していることを忘れないでください。

少子高齢化の進展の中で、公的年金制度の運営が容易でないことは、党派を問わず認識を共有しているはずですが、事実を明らかにし、正直な年金改革のための議論を、一刻も早く超党派で開始することを提案します。

第 2 に、「偏らない政治」の観点からも、総理の政権運営は問責に値します。特定の人、特定の組織の利益のために政治を行ったり、特定の意見だけが正しいという傲慢な姿勢で政治を行うことでは、より多くの国民の皆さんの納得を得ることはできません。

ましてや、事実を隠蔽、改竄、捏造して利益誘導するようでは、不正直なうえに、偏った政治を行うことになり、民主主義の危機と言わざるをえません。

国家戦略特区を巡る不祥事が典型例です。規制緩和によって利益を得る利害関係者を検討過程に関与させ、さらに政府の検討ワーキンググループの責任者が当該事業者から報酬をもらい、しかも、その事実を隠蔽、改竄、捏造する事態には、呆れるばかりです。

これを腐敗と言わずして何と言うのか。腐臭が漂っている。総理自身は与り知らない話だというのであれば、そういう輩を一掃することが、民主主義国家、日本の総理のあるべき姿です。

人事権を振りかざして「偏った政治」を行いつづけていることが、官僚を劣化させています。「偏った政治」を行う政権の走狗となって、隠蔽、改竄、捏造に加担する付度官僚には、「官僚としての矜持はどこにいったのか」と諫言しておきます。

今からでも遅くはありません。心ある官僚諸氏には、今回の案件のみならず、森友事件、加計学園を含む国家戦略特区等に絡む不公正な事実や対応を、良心に従って速やかに明らかにすることを勧めておきます。

第3は、現実的な政治です。「イージス・アショア」配備計画を巡り、防衛省調査報告書の重大な誤りが発覚した問題は、計画の杜撰さを露呈しました。グーグルアースの縦横の縮尺の違いに気づかなかったというお粗末さには驚きます。初歩的ミス背景には、初めに結論ありきの検討のため、形だけの調査でやり過ごそうとした実態が垣間見えます。

「イージス・アショア」の調達コストは、当初の1基800億円から1340億円に膨張し、2基で2680億円。さらに維持・運用費を加えると総額4664億円。これに日米共同開発の迎撃ミサイル1発40億円、1基24発搭載で960億円、2基で1920億円、総額5584億円。そこにさらに施設建設費や土地整備費などが加算されます。

より低コストで、機動力のあるイージス艦を増強した方が合理的かつ現実的ではないでしょうか。何かを忖度し、事実を隠蔽、改竄、捏造してまで、非現実的な選択に固執するようでは、その責任者である総理を問責せざるを得ません。

非現実的対応は経済政策の面でも見られます。異常な金融緩和を柱としたアベノミクス。2年で日銀のマネタリーベースを2倍にし、物価上昇率を2%にすれば全てが好転するとして、合理的根拠のない政策を日銀総裁とともに強行して6年。既にマネタリーベースは4倍を超え、日銀が大量の国債やETFを保有する異常な事態に至っています。

そこまでやっても、安倍政権下の経済の現実、自ら行った前回2014年の年金財政検証の標準シナリオである物価上昇率1.2%、実質賃金上昇率1.3%に遠く及ばず、物価上昇率は0.9%、実質賃金上昇率は▲（マイナス）0.6%にとどまっています。

非現実的な政策を行った顛末としてのこの現実。今や現実的な出口戦略は見出せず、後世、総理と日銀総裁が糾弾される事態とならないことを祈るばかりです。

総理は、第1次政権発足以前から「戦後レジームの脱却」を謳い、2013年の通常国会施政方針演説で「戦後レジームを原点にさかのぼって大胆に見直す」と発言しました。

戦後レジームの意味するところは、日本の降伏後、GHQ占領下で構築された体制のことを意味するのが一般的です。

総理は、その文脈で改憲に固執しているようですが、戦後レジーム脱却を目指すならば、もっと別のことに執着していただきたい。

第1に、対等な日米関係にほど遠い日米地位協定の見直し。昨年末に公表した国民民主党の地位協定改定案と機を一にして、今年1月、駐留米軍にも国内法を適用する姿勢を示したことは一歩前進です。しかし、依然として実態は変わりません。

第2に北方4島の返還。3月6日の予算委員会で、総理が北方4島を「固有の領土」と表現しなくなったことには驚愕しました。

第3に、3月10日の財政金融委員会で指摘したとおり、GHQの命令で皇籍離脱となった旧宮家問題への対応です。

歴代最長任期を窺う長期政権になったにもかかわらず、戦後レジームを脱却するどころか固定化し、不正直で、偏った、非現実的な政策を続ける総理には、問責をもって諫めるしかありません。

総理の姿勢は、政権や霞が関に憂慮すべき体質を生み出しています。

戦前戦後を代表する社会学者・丸山眞男氏は、戦前の政府・軍関係者には、上級者の考えを過度に忖度する傾向が浸透し、「上級者が言ったことだからいい」「上級者の命令だから仕方ない」という論理、個人の責任を棚上げする心理が形成され、そのことが戦争を招いた一因になったと分析。しかも、当事者にはその自覚症状がなく、責任意識が希薄であったと指摘し、丸山氏はこれを「無責任の体系」と呼びました。

戦後を代表する評論家、山本七平氏も「空気の論理」という概念で日本社会の体質を憂慮しました。異論を唱えることを躊躇し、空気に流されて忖度することを意味します。

総理の政権運営姿勢が、「無責任の体系」や「空気の論理」を彷彿とさせる状況を強めていることを指摘し、私の討論を終わります。

以 上